法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第95期（2018年４月１日～2019年３月31日）

① 連結計算書類の連結注記表

② 計算書類の個別注記表

三菱製鋼株式会社

法令及び当社定款第14条の規定に基づき，当社ウェブサイトに掲載することにより，株主の皆様に提供しているものであります。

連 結 注 記 表

2018年 4 月 1 日から
2019年 3 月31日まで

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……18社

主要な連結子会社の名称……MSSC CANADA INC.
MSSC US INC.
MSSC Ahle GmbH
寧波菱鋼弾簧有限公司
MSM CEBU,INC.
MSM SPRING INDIA PVT.LTD.
MSSC MFG MEXICANA, S.A. DE C.V.
MSM (THAILAND) CO.,LTD.
PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.
三菱製鋼室蘭特殊鋼㈱
三菱長崎機工㈱
菱鋼運輸㈱

上記のうち，MSSC Ahle GmbHは，当連結会計年度において持分を取得し子会社となったため，連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数……３社

持分法適用関連会社の名称……北海製鉄㈱
CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC.
Stumpp Schuele & Somappa Auto Suspension Systems Pvt. Ltd.

(2) 持分法を適用しない関連会社

主要な関連会社の名称……㈱第一熱処理室蘭

持分法非適用会社は，当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり，かつ，全体としても重要性がないため，持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち，決算日が連結決算日（３月31日）と異なる会社は次のとおりであります。

	(決算日)
PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.	12月31日
MSSC MFG MEXICANA,S.A. DE C.V.	12月31日
寧波菱鋼弾簧有限公司	12月31日
上海菱鍛機械有限公司	12月31日
MSSC Ahle GmbH	12月31日
MSM(THAILAND)CO.,LTD.	２月28日

連結計算書類の作成にあたっては，決算日現在の計算書類を使用し，連結決算日との間に生じた重要な取引については，連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……主として移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産……主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法による）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……主として定率法

なお，主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～33年
機械装置及び運搬具	4年～14年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお，主な耐用年数又は償却期間は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用）	5年
のれん	10年
土地使用権	30年

③ リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……売上債権，貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金……一部の連結子会社については，役員の退職慰労金の支出に備えるため，内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 役員株式給付引当金……取締役向け当社株式の給付に備えるため，当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については，発生後10年で均等償却しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理を採用しております。また，金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には，特例処理を採用しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法……従業員の退職給付に備えて，当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり，退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については，給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は，その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は，各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により，それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については，税効果を調整の上，純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
なお，北米の一部子会社においては，年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており，退職給付と類似の性格であることから，退職給付に係る負債に含めて表示しております。

③ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準……当連結会計年度末までの進捗部分について，成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し，その他の工事契約については，工事完成基準を適用しております。
なお，工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは，原価比例法によっております。

④ 消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

米国会計基準を適用している海外子会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を，その他のIFRSを適用している海外子会社においてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を，当連結会計年度より適用しております。当該会計基準の適用が当社の連結計算書類に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており，繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し，繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	機械装置及び運搬具	2,632百万円
	土地	3,639
	棚卸資産	2,002
	売掛金	1,155
	計	9,428
担保に係る債務	短期借入金	1,954百万円
	長期借入金	845
	計	2,800

上記資産の根抵当権に係る極度額は6,039百万円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額　　83,803百万円

3. その他

当事業年度末日満期手形の会計処理	当連結会計年度末日（金融機関休業日）満期手形の会計処理は，手形交換日をもって決済処理しております。なお，当連結会計年度末日満期手形は，次のとおりであります。

受取手形	84百万円
電子記録債権	1,025百万円
支払手形	3百万円
電子記録債務	441百万円
流動負債の「その他」	4百万円

（連結損益計算書に関する注記）

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額
   売上原価　　301百万円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び株式数　　普通株式　15,709,968株

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決　議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	540百万円	35円	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月6日 取締役会	385百万円	25円	2018年9月30日	2018年12月3日

※配当金の総額には，「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち，配当の効力発生日が翌期となるもの

2019年6月21日開催の定時株主総会に，次のとおり配当に関する議案を提出いたします。

配当金の総額	540百万円
1株当たり配当額	35円
効力発生日	2019年6月24日
基準日	2019年3月31日

なお，配当原資については，利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは，資金運用については短期的な預金等に限定し，銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは，与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また，投資有価証券は主として株式であり，上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり，一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお，デリバティブ取引は経理規程に従い，外貨建金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額，時価及びこれらの差額については，次のとおりであります。なお，時価を把握することが極めて困難と認められるものは，次表には含まれておりません（(注２）参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額
(1) 現金及び預金	17,112	17,112	―
(2) 受取手形及び売掛金	30,945	30,945	―
(3) 電子記録債権	6,626	6,626	―
(4) 有価証券	9,000	9,000	―
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	5,269	5,269	―
(6) 支払手形及び買掛金	(13,358)	(13,358)	―
(7) 短期借入金	(11,436)	(11,436)	―
(8) 長期借入金	(30,806)	(31,126)	320
(9) デリバティブ取引（＊２）	(15)	(15)	―

（＊１）負債に計上されているものについては，(　　）で示しております。

（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は総額で表示しており，合計で正味の債務となる項目については（　　）で示しております。

(注１） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金，及びに (2) 受取手形及び売掛金，並びに (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

譲渡性預金であり，短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について，株式は取引所等の価格によっております。

(6) 支払手形及び買掛金，並びに (7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金（1年内長期借入金を含む）
長期借入金の時価については，一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（9）参照），当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を，同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため，その時価は，当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（8）参照)。
また，時価の算定方法は，取引先金融機関から掲示された価格等に基づき算定しております。

（注2） 非上場株式（連結貸借対照表計上額　4,975百万円）は，市場価格がなく，かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず，時価を把握することが極めて困難と認められるため，時価開示の対象とはしておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額　3,837円65銭

2. 1株当たり当期純利益　18円24銭

（その他の注記）

1. 取得による企業結合

（1）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Gebrüder Ahle GmbH & Co. KG

事業の内容　　：自動車等に使われる巻ばねの設計，製造及び販売

② 企業結合を行った主な理由

2016中期経営計画の方針の一つであるばね事業の自動車サスペンション用ばね（巻ばね・スタビライザ）のグローバルサプライヤー化を実現するため，メキシコ進出・中国スタビライザ事業化に続き，このたび欧州のばね製造会社を買収し，欧州へ進出することといたしました。

③ 企業結合日

2018年４月12日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

MSSC Ahle GmbH

（当連結会計期間に，新規設立である純粋持株会社MSSC Deutschland GmbHがGebrüder Ahle GmbH & Co.KGの全持分を取得したことにより，MSSC Deutschland GmbH，Gebrüder Ahle GmbH & Co.KGとその子会社１社を連結の範囲に含めておりましたが，当連結会計期間に，MSSC Deutschland GmbHを存続会社とした１社に合併し，会社名をMSSC Ahle GmbHへ変更しております。）

⑥ 取得した議決権比率

100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものであります。

（2）連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年４月12日から2018年12月31日まで

（3）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得に伴い支出した現金	1,595百万円
取得原価	1,595百万円

（4）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　191百万円

（5）発生したのれんの金額，発生原因，償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

311百万円

② 発生原因

主としてMSSC Ahle GmbHがばね事業の生産および販売活動を行うことで期待される超過収益力であります。

③ 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,116百万円
固定資産	1,568百万円
資産合計	2,685百万円
流動負債	396百万円
固定負債	1,004百万円
負債合計	1,401百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	413百万円	13年
技術関連資産	59百万円	13年

個 別 注 記 表

2018年 4 月 1 日から
2019年 3 月31日まで

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品……総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法

（リース資産を除く）

ただし，一部の建物及び構築物については定額法によっております。

なお，主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　8年～31年

機械装置　　8年～14年

② 無形固定資産……定額法

（リース資産を除く）

なお，自社利用のソフトウエアは，社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……売上債権，貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため，当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき，当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり，退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については，給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は，その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は，各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により，それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

③ 役員株式給付引当金……取締役向け株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため，当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 関係会社事業損失引当金……関係会社の事業の損失に備えるために，関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理を採用しております。また，金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には，特例処理を採用しております。

② 消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年２月16日）を当事業年度の期首から適用しており，繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し，繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額　30,597百万円

2. 偶発債務
関係会社の借入金に対する保証　7,128百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	6,537百万円
長期金銭債権	6,508
短期金銭債務	5,317

4. その他

当事業年度末日満期手形の会計処理	当事業年度末日（金融機関休業日）満期手形の会計処理は，手形交換日をもって決済処理をしております。なお，当期末日満期手形は，次の通りであります。

受取手形	84百万円
電子記録債権	1,025
支払手形	3
電子記録債務	441
流動負債の「その他」	4

（損益計算書に関する注記）

1. 関係会社との取引高

売上高	2,434百万円
仕入高	43,504
営業取引以外の取引高	
受取利息	178
受取配当金	55

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

売上原価	77百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

	普通株式	325,590株

（税効果会計に関する注記）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	91百万円
退職給付引当金	424
減価償却限度超過額	109
減損損失	240
未払費用	227
投資有価証券評価損	261
関係会社株式評価損	521
貸倒引当金	365
関係会社事業損失引当金	402
その他	249
繰延税金資産小計	2,894
評価性引当額	△1,979
繰延税金資産合計	915
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	1,130百万円
固定資産圧縮積立金	480
前払年金費用	127
繰延税金負債合計	1,739
繰延税金負債の純額	824

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会 社 名	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　　目	期末残高
					百万円		百万円
子会社	三菱製鋼室蘭特殊鋼㈱	直接所有 70.0%	製品の仕入 債務保証 資金の貸付 役員の兼任	特殊鋼鋼材の仕入（注1） 借入金に対する保証（注2） 運転資金及び設備資金の貸付（注3）	仕入高 40,010 保証金額 1,050	買掛金 長期貸付金	4,611 2,537
	MSSC US INC.	直接所有 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	運転資金及び設備資金の貸付（注3）	貸付額 277	長期貸付金（注6）	2,576
	MSM (THAILAND) CO.,LTD.	直接所有 100.0%	債務保証	借入金に対する保証（注2）	保証金額 1,215		
	PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.	直接所有 56.2%	製品の販売 債務保証 資金の貸付 役員の兼任	特殊鋼鋼材の売上（注4） 借入金に対する保証（注2） 運転資金及び設備資金の貸付（注3）	売上高 1,788 保証金額 4,505 貸付額 2,833	売掛金 短期貸付金	1,085 2,865

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の仕入価格については実質コストに基づき決定しております。
2. 銀行からの借入金について保証したものであり，保証料は受け取っておりません。
3. 資金の貸付けについては，市場金利に基づいて利率を決定しており，返済条件は資金使途に応じて決定しております。なお，担保は受け入れておりません。
4. 価格等の取引条件は，市場の実勢価格等を参考にして決定しております。
5. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。
6. 子会社への貸付金に対し，合計780百万円の貸倒引当金を計上しております。
7. 上記以外に関係会社事業損失引当金1,314百万円（期末残高）を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額　　3,227円20銭

2. 1株当たり当期純利益　　186円24銭